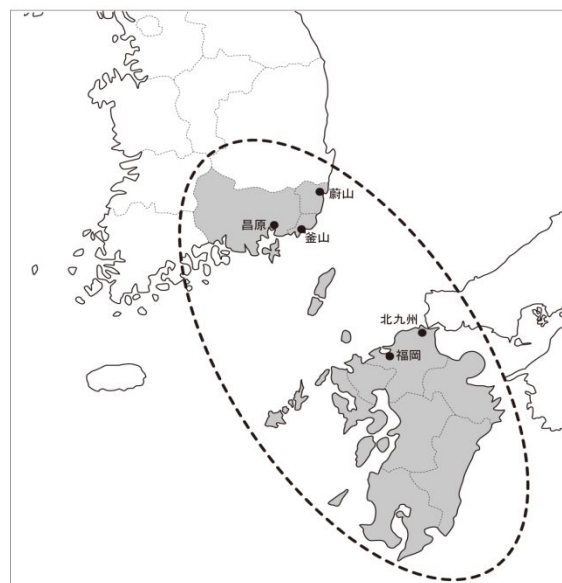


九州と韓国東南圏地域の一体的な経済圏形成を目的とした 韓国東南圏広域経済発展委員会との MOU 締結について

2010 年 7 月

財団法人 九州経済調査協会
調査研究部次長 加峯隆義

九州と韓国東南圏地域は「へその緒で結ばれている」と言われるほど、古い時代から交流の歴史を積み重ねてきた。現代においては、1980 年代後半以降、福岡市と釜山市の都市間交流や、九州と東南圏を含めた韓国南海岸一帯との交流が活発な動きをみせている。今日では、2008 年、李明博大統領が就任公約として掲げた「韓国東南圏は九州と一体的な経済圏を構築する」ことを契機に、本格的な経済圏形成に向けた機運が高まり、行政レベル、経済界レベルでにわかに議論が活発になっている。



(財)九州経済調査協会と韓国・東南圏広域経済発展委員会の MOU 締結は、こうした流れの中から生まれたものである。東南圏広域経済発展委員会は、大統領直属の地域発展委員会の地方組織で、釜山広域市、蔚山広域市、慶尚南道を管轄し、地域発展を実現するために施策及び事業の管理・評価を行う機関である。地域経済の専門調査機関である(財)九州経済調査協会と東南圏広域経済発展委員会の MOU 締結は、主として産業連携の可能性を探ることを目的とする。海峡を挟んでわずか 200km しか離れていない両地域では、人の往来は頻繁に行われており、年間 100 万人以上に及ぶ。観光客など人の流動は活発であるのに対して、産業交流、企業間交流は低調である。九州企業の韓国への直接投資は年間 2~3 件程度にとどまり、韓国から九州への投資も観光業やゴルフ場の M&A が多いのが現状である。潜在性からみれば、両地域とも、自動車産業や造船業、製鉄業、化学産業、環境産業などものづくり産業が集積しており、産業連携の可能性は高い。類似した産業構造を有することで多面的な交流が可能である一方で、お互いがコンペティターであるとの事実も受け止めなければならない。このような現状を踏まえて、産業交流や企業交流の可能性を探り、さらにその延長で

企業マッチングを仕掛けていくことを今回の MOU では目指していくものである。

また九州経済調査協会森本廣理事長は、九州投資支援会会長も兼ねている。九州投資支援会は、韓国からの投資を呼び込むことを目的に設立した組織であり、カウンターパートである釜山投資支援会と相互に協力しながら、投資誘致活動や IR 活動を行っている。

このように九州では、韓国東南圏とのビジネス面での連携の強化を推進しており、今回の MOU 締結を契機に、産業交流・企業交流に向けた具体的な提案を行っていくものである。

◆業務協約書の主な内容

- ①(目的) 東南広域経済圏と九州圏の超広域経済圏形成の実現を目指し、両圏域の交流を活性化することを目的とする。
- ②(研究交流の実施) 両機関は、東南広域経済圏と九州圏の地域連携を進めるため、共同研究をはじめ相互に研究交流を行う。
- ③(両機関の連携強化) 両機関は、お互いの地域情報を共有するため、情報交流や人的交流を行い、連携を強化する。



MOU 調印式。(財)九州経済調査協会理事長代理として出席した高木直人常務理事（右）と、東南圏広域経済発展委員会玉偶錫事務総長（左）。（2010年7月9日。於・済州島）